

那須塩原市の工業

平成30年工業統計調査結果報告



© みるひい 那須塩原市

那須塩原市

目 次

利用のまえに	1
--------	---

平成30年 本市工業の動向

1 一般概況	8
2 事業所数(従業者4人以上の事業所)	10
3 従業者数(従業者4人以上の事業所)	11
4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	12
5 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)	13
6 付加価値額(従業者4人以上の事業所)	14
7 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)	15
8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)	16

統 計 表

産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)	18
------------------------	----

利 用 の ま え に

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的に実施した。

2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施した。

3 調査期日

平成 30 年 6 月 1 日

4 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、大分類 E－製造業について、以下の全てに該当する製造事業所について行った。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・従業者 4 人以上の事業所であること

5 集計事項の説明

- (1) 事業所数は、平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人や人材派遣会社からの派遣従業員も含まれる。一方で、請負契約に基づく請負労働者については含まれない。

なお、従業者は以下のとおりに分けられる。

- ①個人業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。
- ②有給役員とは、事務所の取締役、理事などで役員報酬を得ている者をいう。
- ③常用雇用者とは、次のア～ウのいずれかに該当する者をいい、正社員、パート・アルバイト等に分けられる。

ア 期間を定めずに雇用されている者又は 1 か月以上の期間を定めて雇用されて

いる者

イ 個人業主の家族で、雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者

ウ 個人が共同で事業を行っている場合、個人業主としなかった他の者

(a) 正社員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員として処遇されている者をいう。

(b) パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいう。

④臨時雇用者とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑤出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいう。

(3) 製造品出荷額等は、平成29年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

①製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

②加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいう。

(4) 原材料使用額等は、平成29年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

①原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器・包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

②燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

③電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

④委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は

加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑥転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 付加価値額（粗付加価値額）は、次の算式により算出している。

①従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} \\ &\quad - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

※消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

②従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(6) 現金給与総額は、平成29年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計をいう。

(7) 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）は、平成29年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額による。

①有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

②建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④有形固定資産の投資総額は、次の算式により算出している。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

6 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、平成 30 年 6 月 1 日現在の従業者数によった。
- (2) 付加価値額のうち、従業者 29 人以下の事業所については粗付加価値額を用いた。
- (3) 数字の単位未満は、原則として四捨五入した。従って、合計の数と内訳の数の計が一致しない場合がある。
- (4) 統計表のうち、「-」は該当なし、「X」はそのまま掲載すると申告者の秘密がもれるおそれがあるので、秘匿した箇所である。
- (5) この報告書に用いた産業分類は、日本標準産業分類〔大分類—製造業〕の中分類によった。
- (6) 産業分類は次の略称を用いた。

中分類番号	産業中分類	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産機械
27	業務用機械器具製造業	業務機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

7 その他

この報告書は、経済産業省「平成30年工業統計調査」の結果を、那須塩原市が独自に編集したものである。

問い合わせは、那須塩原市企画部市民協働推進課統計係（☎0287-62-7105）へ。

調査結果の概要

平成30年 本市工業の動向

1 一般概況

平成30年6月1日現在の本市事業所数（従業者4人以上）は241事業所で、前回より6事業所（2.6%）増加している。

従業者数は10,798人で前回より539人（5.3%）増加している。

製造品出荷額等を見ると3,581億8,981万円で前回より76億3,265万円（2.1%）減少している。原材料使用額等は1,754億7,460万円で前回より70億8,039万円（4.2%）増加している。

区分別に見ると、事業所数、従業者数、原材料使用額等、現金給与総額、有形固定資産投資総額が増加し、製造品出荷額等、付加価値額が減少している。

本市の主要な工業指標（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

区分	平成30年6月1日 現在	平成29年6月1日 現在	対前回比	
			増減数	増減率（%）
事業所数	241	235	6	2.6
従業者数	10,798	10,259	539	5.3

単位：万円

区分	平成29年	平成28年	対前回比	
			増減数	増減率（%）
製造品出荷額等	35,818,981	36,582,246	▲ 763,265	▲ 2.1
原材料使用額等	17,547,460	16,839,421	708,039	4.2
付加価値額	16,345,973	17,620,463	▲ 1,274,490	▲ 7.2
現金給与総額	4,776,235	4,443,699	332,536	7.5
有形固定資産投資総額 ※従業者30人以上の事業所	2,147,779	1,194,247	953,532	79.8

県工業に占める14市の概要(従業者4人以上の事業所)

栃木県全体に占める14市の概要を見ると、事業所数は3,691事業所で県全体4,210事業所のうち87.7%を占めている。那須塩原市は241事業所で県全体の5.7%を占め、14市中第7位となっている。

次に従業者数を見ると、14市で175,421人と県全体206,152人のうち85.1%を占めている。那須塩原市は10,798人で県全体の5.2%を占め、14市中第9位となっている。

製造品出荷額等は14市で7兆9,057億4,412万円となっており、県全体9兆2,332億7,966万円のうち85.6%を占めている。那須塩原市は3,581億8,981万円で県全体の3.9%を占め、14市中第9位となっている。

単位：事業所、人、万円

市名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総額	構成比(%)	対前回比(%)	1事業所当り	従業者1人当り
栃木県	4,210	100.0	▲ 0.2	206,152	100.0	2.3	923,327,966	100.0	3.2	219,318	4,479
14市計	3,691	87.7	▲ 0.1	175,421	85.1	2.4	790,574,412	85.6	4.6	214,190	4,507
宇都宮市	523	12.4	0.6	32,625	15.8	4.1	218,677,428	23.7	3.0	418,121	6,703
足利市	531	12.6	▲ 1.3	15,776	7.7	▲ 1.5	38,857,296	4.2	4.9	73,178	2,463
栃木市	410	9.7	1.5	20,455	9.9	4.5	108,046,462	11.7	▲ 1.1	263,528	5,282
佐野市	413	9.8	▲ 1.0	14,173	6.9	0.2	38,753,084	4.2	0.3	93,833	2,734
鹿沼市	394	9.4	1.8	14,023	6.8	▲ 0.5	42,903,818	4.6	4.8	108,893	3,060
日光市	189	4.5	0.0	7,334	3.6	0.8	33,306,031	3.6	6.6	176,222	4,541
小山市	269	6.4	▲ 0.7	18,620	9.0	4.0	94,796,402	10.3	8.2	352,403	5,091
真岡市	177	4.2	▲ 3.8	13,574	6.6	0.4	62,052,885	6.7	7.2	350,581	4,571
大田原市	155	3.7	▲ 3.1	11,888	5.8	3.8	62,210,098	6.7	21.3	401,355	5,233
矢板市	63	1.5	0.0	2,967	1.4	1.4	9,138,031	1.0	▲ 19.7	145,048	3,080
那須塩原市	241	5.7	2.6	10,798	5.2	5.3	35,818,981	3.9	▲ 2.1	148,626	3,317
さくら市	104	2.5	▲ 1.0	5,114	2.5	3.1	21,220,960	2.3	3.9	204,048	4,150
那須烏山市	112	2.7	1.8	3,178	1.5	0.5	6,461,659	0.7	11.4	57,693	2,033
下野市	110	2.6	0.0	4,896	2.4	5.5	18,331,277	2.0	16.0	166,648	3,744

那須地区(3市町)の概要

単位：事業所、人、万円

市町名	事業所数			従業者数			製造品出荷額等				
	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総数	構成比(%)	対前回比(%)	総額	構成比(%)	対前回比(%)	1事業所当り	従業者1人当り
那須塩原市	241	53.6	2.6	10,798	44.5	5.3	35,818,981	35.1	▲ 2.1	148,626	3,317
大田原市	155	34.4	▲ 3.1	11,888	49.0	3.8	62,210,098	61.0	21.3	401,355	5,233
那須町	54	12.0	▲ 3.6	1,577	6.5	3.3	3,891,890	3.8	6.3	72,072	2,468
3市町計	450	100.0	▲ 0.2	24,263	100.0	4.4	101,920,969	100.0	11.4	226,491	4,201

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

本市の事業所数は241事業所で、前回より6事業所(2.6%)増加している。
業種別に見ると、構成比の高い業種は、食料品が13.7%、金属が12.0%となっている。

産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所

産業中分類	平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在			平成28年6月1日現在		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
総数	241	100.0	2.6	235	100.0	▲ 7.8	255	100.0	10.9
09 食料品	33	13.7	0.0	33	14.0	▲ 2.9	34	13.3	17.2
10 飲料・たばこ	7	2.9	0.0	7	3.0	0.0	7	2.7	0.0
11 繊維	6	2.5	0.0	6	2.6	▲ 25.0	8	3.1	60.0
12 木材	14	5.8	0.0	14	6.0	▲ 6.7	15	5.9	15.4
13 家具	6	2.5	0.0	6	2.6	20.0	5	2.0	▲ 16.7
14 パルプ・紙	3	1.2	0.0	3	1.3	0.0	3	1.2	0.0
15 印刷	10	4.1	25.0	8	3.4	14.3	7	2.7	0.0
16 化学	3	1.2	▲ 25.0	4	1.7	33.3	3	1.2	0.0
17 石油・石炭	3	1.2	0.0	3	1.3	0.0	3	1.2	0.0
18 プラスチック	21	8.7	23.5	17	7.2	▲ 26.1	23	9.0	27.8
19 ゴム	9	3.7	12.5	8	3.4	▲ 11.1	9	3.5	12.5
20 なめし革	1	0.4	0.0	1	0.4	0.0	1	0.4	0.0
21 窯業・土石	13	5.4	0.0	13	5.5	▲ 7.1	14	5.5	7.7
22 鉄鋼	2	0.8	100.0	1	0.4	▲ 50.0	2	0.8	0.0
23 非鉄	2	0.8	0.0	2	0.9	0.0	2	0.8	0.0
24 金属	29	12.0	▲ 9.4	32	13.6	14.3	28	11.0	▲ 12.5
25 はん用機械	2	0.8	0.0	2	0.9	▲ 33.3	3	1.2	0.0
26 生産機械	18	7.5	5.9	17	7.2	▲ 10.5	19	7.5	18.8
27 業務機械	15	6.2	0.0	15	6.4	▲ 40.0	25	9.8	38.9
28 電子部品	15	6.2	7.1	14	6.0	0.0	14	5.5	16.7
29 電気機械	12	5.0	9.1	11	4.7	22.2	9	3.5	▲ 30.8
30 情報機械	2	0.8	0.0	2	0.9	▲ 66.7	6	2.4	20.0
31 輸送機械	9	3.7	▲ 10.0	10	4.3	25.0	8	3.1	33.3
32 その他	6	2.5	0.0	6	2.6	▲ 14.3	7	2.7	40.0

従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所

従業者規模別	平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在			平成28年6月1日現在		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
合計	241	100.0	2.6	235	100.0	▲ 7.8	255	100.0	10.9
4 ～ 9人	66	27.4	▲ 2.9	68	28.9	▲ 26.1	92	36.1	26.0
10 ～ 19人	53	22.0	10.4	48	20.4	▲ 12.7	55	21.6	1.9
20 ～ 29人	44	18.3	10.0	40	17.0	17.6	34	13.3	▲ 10.5
30 ～ 99人	57	23.7	▲ 1.7	58	24.7	9.4	53	20.8	17.8
100人以上	21	8.7	0.0	21	8.9	0.0	21	8.2	5.0

3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は10,798人で前回より539人(5.3%)増加している。

業種別に見ると、構成比の高い業種はゴムが17.1%、食料品が14.6%となっている。対前回比では印刷が69.3%と大きく増加し、化学が▲67.2%と大きく減少している。

産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位：人

産業中分類	平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在			平成28年6月1日現在		
	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)
総数	10,798	100.0	5.3	10,259	100.0	3.2	9,941	100.0	1.3
09 食料品	1,581	14.6	1.0	1,565	15.3	23.0	1,272	12.8	0.6
10 飲料・たばこ	287	2.7	▲ 7.7	311	3.0	22.0	255	2.6	▲ 14.1
11 繊維	143	1.3	5.9	135	1.3	▲ 4.9	142	1.4	▲ 0.7
12 木材	241	2.2	3.0	234	2.3	11.4	210	2.1	11.7
13 家具	72	0.7	▲ 1.4	73	0.7	▲ 29.1	103	1.0	▲ 4.6
14 パルプ・紙	57	0.5	▲ 1.7	58	0.6	▲ 6.5	62	0.6	▲ 1.6
15 印刷	733	6.8	69.3	433	4.2	5.4	411	4.1	▲ 12.9
16 化学	21	0.2	▲ 67.2	64	0.6	88.2	34	0.3	47.8
17 石油・石炭	24	0.2	▲ 14.3	28	0.3	▲ 3.4	29	0.3	26.1
18 プラスチック	1,089	10.1	13.6	959	9.3	▲ 6.3	1,024	10.3	11.2
19 ゴム	1,850	17.1	5.4	1,756	17.1	▲ 9.1	1,932	19.4	10.3
20 なめし革	11	0.1	▲ 8.3	12	0.1	0.0	12	0.1	0.0
21 窯業・土石	155	1.4	2.6	151	1.5	▲ 22.6	195	2.0	29.1
22 鉄鋼	113	1.0	31.4	86	0.8	▲ 33.8	130	1.3	12.1
23 非鉄	34	0.3	▲ 5.6	36	0.4	▲ 2.7	37	0.4	12.1
24 金属	787	7.3	▲ 0.1	788	7.7	9.7	718	7.2	3.5
25 はん用機械	159	1.5	▲ 1.9	162	1.6	13.3	143	1.4	▲ 5.3
26 生産機械	413	3.8	4.3	396	3.9	▲ 1.7	403	4.1	36.6
27 業務機械	553	5.1	2.2	541	5.3	▲ 20.9	684	6.9	13.8
28 電子部品	883	8.2	4.9	842	8.2	15.7	728	7.3	▲ 26.8
29 電気機械	323	3.0	▲ 25.2	432	4.2	46.4	295	3.0	▲ 42.5
30 情報機械	202	1.9	29.5	156	1.5	▲ 23.5	204	2.1	▲ 15.4
31 輸送機械	975	9.0	2.6	950	9.3	14.9	827	8.3	21.8
32 その他	92	0.9	1.1	91	0.9	0.0	91	0.9	23.0

従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位：人

従業者規模別	平成30年6月1日現在			平成29年6月1日現在			平成28年6月1日現在		
	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)	人数	構成比 (%)	対前回比 (%)
合計	10,798	100.0	5.3	10,259	100.0	3.2	9,941	100.0	1.3
4 ～ 9人	420	3.9	▲ 2.3	430	4.2	▲ 22.0	551	5.5	20.6
10 ～ 19人	733	6.8	10.2	665	6.5	▲ 12.5	760	7.6	1.2
20 ～ 29人	1,035	9.6	10.6	936	9.1	16.3	805	8.1	▲ 12.1
30 ～ 99人	3,096	28.7	3.3	2,996	29.2	13.0	2,652	26.7	8.7
100人以上	5,514	51.1	5.4	5,232	51.0	1.1	5,173	52.0	▲ 1.4

4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は3,581億8,981万円で、前回より76億3265万円(2.1%)減少している。
業種別に見ると、構成比では輸送機械が28.5%、ゴムが23.1%と高くなっている。対前回比では、印刷が29.0%と大きく増加し、飲料・たばこが▲62.7%、電気機械が▲25.4%と大きく減少している。

産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成29年			平成28年			平成27年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
総数	35,818,981	100.0	▲2.1	36,582,246	100.0	6.6	34,305,713	100.0	▲2.0
09 食料品	3,184,888	8.9	10.4	2,885,190	7.9	3.7	2,781,683	8.1	19.9
10 飲料・たばこ	1,453,898	4.1	▲62.7	3,893,086	10.6	16.1	3,354,575	9.8	3.2
11 繊維	274,602	0.8	▲6.0	292,281	0.8	11.3	262,577	0.8	▲4.8
12 木材	620,272	1.7	1.3	612,561	1.7	27.2	481,447	1.4	6.1
13 家具	87,995	0.2	▲2.9	90,669	0.2	▲65.7	264,253	0.8	62.1
14 パルプ・紙	117,124	0.3	6.6	109,871	0.3	▲4.2	114,674	0.3	1.0
15 印刷	1,697,765	4.7	29.0	1,315,678	3.6	6.6	1,234,638	3.6	14.8
16 化学	162,491	0.5	1.3	160,444	0.4	35.9	118,039	0.3	82.1
17 石油・石炭	115,868	0.3	2.3	113,278	0.3	▲8.6	123,902	0.4	▲10.6
18 プラスチック	3,589,103	10.0	15.2	3,114,603	8.5	▲16.1	3,713,760	10.8	12.9
19 ゴム	8,271,123	23.1	4.0	7,949,402	21.7	▲20.1	9,943,828	29.0	5.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	321,189	0.9	0.3	320,187	0.9	▲10.3	356,824	1.0	16.4
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	1,361,367	3.8	▲14.7	1,596,859	4.4	10.9	1,439,359	4.2	5.0
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	233,263	0.7	4.0
26 生産機械	767,293	2.1	2.5	748,555	2.0	9.1	686,254	2.0	4.2
27 業務機械	580,944	1.6	▲1.5	589,686	1.6	▲23.6	771,830	2.2	32.7
28 電子部品	1,748,420	4.9	11.5	1,568,555	4.3	24.0	1,265,377	3.7	▲34.3
29 電気機械	573,647	1.6	▲25.4	768,615	2.1	22.8	626,026	1.8	▲25.3
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	220,885	0.6	26.4
31 輸送機械	10,216,080	28.5	4.1	9,814,606	26.8	64.2	5,977,242	17.4	▲25.6
32 その他	110,102	0.3	▲1.9	112,205	0.3	4.2	107,665	0.3	2.2

従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成29年			平成28年			平成27年		
	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)	金額	構成比(%)	対前回比(%)
合計	35,818,981	100.0	▲2.1	36,582,246	100.0	6.6	34,305,713	100.0	▲2.0
4～9人	506,099	1.4	▲1.0	511,186	1.4	▲28.3	713,005	2.1	14.0
10～19人	1,192,615	3.3	18.1	1,010,237	2.8	▲21.4	1,284,617	3.7	7.8
20～29人	2,082,973	5.8	16.3	1,790,397	4.9	20.6	1,484,296	4.3	▲10.3
30～99人	6,644,987	18.6	14.5	5,803,079	15.9	16.0	5,002,379	14.6	8.4
100人以上	25,392,307	70.9	▲7.6	27,467,347	75.1	6.4	25,821,416	75.3	▲4.1

5 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は1,754億7,460万円で、前回より70億8,039万円(4.2%)増加している。

業種別に見ると、構成比の高い業種は、輸送機械が23.9%、ゴムが22.4%となっている。対前回比では、プラスチックが44.7%と大きく増加し、金属が▲27.2、電気機械が▲24.2%と大きく減少している。

産業中分類別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総 数	17,547,460	100.0	4.2	16,839,421	100.0	▲ 4.7	17,677,320	100.0	9.1
09 食料品	1,790,499	10.2	5.9	1,691,276	10.0	6.4	1,589,875	9.0	16.6
10 飲料・たばこ	1,243,400	7.1	▲ 4.6	1,303,241	7.7	49.1	874,060	4.9	4.1
11 繊維	199,143	1.1	1.0	197,122	1.2	2.3	192,651	1.1	▲ 15.9
12 木材	350,115	2.0	▲ 3.4	362,326	2.2	36.7	264,994	1.5	4.0
13 家具	52,506	0.3	▲ 1.8	53,489	0.3	▲ 65.5	155,211	0.9	74.7
14 パルプ・紙	63,058	0.4	▲ 0.7	63,499	0.4	1.0	62,887	0.4	2.1
15 印刷	1,103,826	6.3	17.7	937,970	5.6	27.3	737,094	4.2	15.9
16 化学	58,384	0.3	1.4	57,590	0.3	▲ 0.7	57,986	0.3	91.5
17 石油・石炭	73,481	0.4	▲ 5.8	78,021	0.5	▲ 9.7	86,372	0.5	▲ 6.8
18 プラスチック	1,757,569	10.0	44.7	1,214,341	7.2	▲ 34.4	1,850,755	10.5	30.7
19 ゴム	3,923,000	22.4	13.6	3,452,622	20.5	▲ 34.1	5,237,989	29.6	12.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	156,388	0.9	▲ 14.5	182,990	1.1	29.0	141,838	0.8	▲ 12.2
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	623,751	3.6	▲ 27.2	856,241	5.1	36.4	627,716	3.6	10.4
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	119,939	0.7	16.1
26 生産機械	455,667	2.6	4.0	438,332	2.6	6.1	413,043	2.3	21.0
27 業務機械	168,970	1.0	▲ 9.2	186,068	1.1	▲ 28.3	259,421	1.5	30.8
28 電子部品	653,185	3.7	10.3	592,034	3.5	11.4	531,274	3.0	▲ 32.9
29 電気機械	369,646	2.1	▲ 24.2	487,510	2.9	24.7	390,860	2.2	▲ 26.4
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	69,056	0.4	3.3
31 輸送機械	4,200,090	23.9	▲ 4.1	4,381,912	26.0	14.1	3,841,609	21.7	7.4
32 その他	53,556	0.3	▲ 5.6	56,734	0.3	11.4	50,918	0.3	▲ 18.9

従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合 計	17,547,460	100.0	4.2	16,839,421	100.0	▲ 4.7	17,677,320	100.0	9.1
4 ～ 9 人	259,301	1.5	▲ 5.4	273,990	1.6	▲ 17.2	330,870	1.9	▲ 3.4
10 ～ 19 人	549,977	3.1	25.5	438,078	2.6	▲ 21.1	554,964	3.1	▲ 13.6
20 ～ 29 人	1,152,902	6.6	10.2	1,046,471	6.2	26.5	827,333	4.7	▲ 2.6
30 ～ 99 人	3,380,718	19.3	5.7	3,197,686	19.0	12.9	2,832,601	16.0	5.3
100 人 以 上	12,204,562	69.6	2.7	11,883,196	70.6	▲ 9.5	13,131,552	74.3	12.5

6 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、1,634億5,973万円で、前回より127億4,490万円(7.2%)減少している。

業種別に見ると、構成比の高い業種は輸送機械が35.2%、ゴムが22.3%となっている。対前回は、印刷が63.4%と大きく増加し、飲料・たばこが▲93.6%と大きく減少している。

産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
総 数	16,345,973	100.0	▲ 7.2	17,620,463	100.0	13.6	15,510,371	100.0	▲ 9.3
09 食料品	1,230,370	7.5	17.7	1,044,957	5.9	▲ 1.5	1,060,406	6.8	25.6
10 飲料・たばこ	148,371	0.9	▲ 93.6	2,334,360	13.2	3.2	2,262,820	14.6	3.5
11 繊維	68,863	0.4	▲ 15.1	81,149	0.5	42.0	57,166	0.4	29.6
12 木材	240,927	1.5	2.1	235,938	1.3	21.1	194,838	1.3	11.7
13 家具	32,860	0.2	▲ 4.5	34,426	0.2	▲ 64.6	97,205	0.6	41.2
14 パルプ・紙	67,040	0.4	49.4	44,879	0.3	▲ 4.2	46,861	0.3	▲ 0.9
15 印刷	502,887	3.1	63.4	307,699	1.7	▲ 27.3	423,310	2.7	16.5
16 化学	96,395	0.6	27.7	75,505	0.4	35.8	55,608	0.4	72.5
17 石油・石炭	39,248	0.2	20.2	32,645	0.2	▲ 6.8	35,014	0.2	▲ 18.4
18 プラスチック	1,537,719	9.4	▲ 10.7	1,722,044	9.8	2.8	1,675,864	10.8	▲ 6.7
19 ゴム	3,643,302	22.3	▲ 6.6	3,900,748	22.1	▲ 18.6	4,793,761	30.9	18.2
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	152,594	0.9	20.1	127,035	0.7	▲ 28.7	178,105	1.1	31.8
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	645,808	4.0	6.0	609,260	3.5	▲ 14.2	710,227	4.6	▲ 3.7
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	101,732	0.7	▲ 10.1
26 生産機械	285,281	1.7	0.3	284,494	1.6	17.6	242,000	1.6	▲ 17.4
27 業務機械	367,871	2.3	8.0	340,567	1.9	▲ 24.9	453,233	2.9	31.1
28 電子部品	1,008,529	6.2	12.9	893,661	5.1	33.6	668,758	4.3	▲ 36.1
29 電気機械	181,686	1.1	▲ 16.3	216,963	1.2	5.3	206,005	1.3	▲ 28.6
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	137,366	0.9	39.4
31 輸送機械	5,754,152	35.2	14.1	5,041,387	28.6	156.1	1,968,368	12.7	▲ 53.7
32 その他	52,356	0.3	1.9	51,361	0.3	▲ 2.5	52,668	0.3	32.6

従業者規模別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
合 計	16,345,973	100.0	▲ 7.2	17,620,463	100.0	13.6	15,510,371	100.0	▲ 9.3
4 ～ 9 人	228,585	1.4	4.1	219,559	1.2	▲ 34.8	336,754	2.2	27.7
10 ～ 19 人	595,037	3.6	12.3	529,775	3.0	▲ 21.1	671,397	4.3	31.1
20 ～ 29 人	861,350	5.3	25.0	688,822	3.9	12.7	610,975	3.9	▲ 18.7
30 ～ 99 人	2,887,731	17.7	34.4	2,148,697	12.2	17.7	1,824,831	11.8	7.0
100 人 以 上	11,773,270	72.0	▲ 16.1	14,033,610	79.6	16.3	12,066,414	77.8	▲ 12.9

7 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は、477億6,235万円で、前回より33億2,536万円(7.5%)増加している。

業種別に見ると、構成比の高い業種はゴムが24.1%、輸送機械が10.9%となっている。対前回比では、印刷が67.6%、プラスチックが43.2%と大きく増加し、化学が▲57.4%と大きく減少している。

産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成29年			平成28年			平成27年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
総数	4,776,235	100.0	7.5	4,443,699	100.0	2.7	4,327,940	100.0	0.1
09 食料品	456,798	9.6	7.6	424,630	9.6	10.4	384,715	8.9	6.9
10 飲料・たばこ	130,953	2.7	7.6	121,757	2.7	▲3.5	126,134	2.9	0.8
11 繊維	31,814	0.7	▲2.9	32,760	0.7	▲11.3	36,938	0.9	1.7
12 木材	91,396	1.9	▲3.3	94,547	2.1	31.0	72,168	1.7	2.4
13 家具	19,964	0.4	1.7	19,636	0.4	▲39.4	32,397	0.7	16.1
14 パルプ・紙	23,417	0.5	▲0.3	23,485	0.5	▲7.7	25,443	0.6	10.3
15 印刷	262,166	5.5	67.6	156,433	3.5	▲4.4	163,707	3.8	▲14.5
16 化学	8,405	0.2	▲57.4	19,730	0.4	12.9	17,479	0.4	74.0
17 石油・石炭	11,971	0.3	▲8.1	13,028	0.3	▲7.4	14,066	0.3	16.1
18 プラスチック	506,269	10.6	43.2	353,636	8.0	▲8.6	386,918	8.9	▲1.1
19 ゴム	1,152,544	24.1	1.5	1,135,830	25.6	▲1.1	1,148,308	26.5	4.9
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	56,270	1.2	7.9	52,171	1.2	▲12.9	59,899	1.4	29.0
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	357,417	7.5	▲0.5	359,103	8.1	15.1	311,989	7.2	17.1
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	47,131	1.1	▲38.1
26 生産機械	178,890	3.7	14.2	156,702	3.5	▲5.5	165,765	3.8	29.6
27 業務機械	213,483	4.5	4.3	204,589	4.6	▲10.3	228,038	5.3	5.6
28 電子部品	444,433	9.3	▲4.1	463,318	10.4	14.1	406,189	9.4	▲27.2
29 電気機械	114,287	2.4	▲19.5	142,021	3.2	58.8	89,412	2.1	▲46.5
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	106,986	2.5	38.6
31 輸送機械	522,149	10.9	7.8	484,558	10.9	16.8	414,711	9.6	12.0
32 その他	27,901	0.6	5.4	26,482	0.6	▲3.5	27,450	0.6	18.5

従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成29年			平成28年			平成27年		
		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)
合計	4,776,235	100.0	7.5	4,443,699	100.0	2.7	4,327,940	100.0	0.1
4～9人	115,375	2.4	▲1.2	116,822	2.6	▲18.4	143,155	3.3	8.5
10～19人	229,941	4.8	7.8	213,301	4.8	▲11.0	239,655	5.5	▲6.7
20～29人	352,570	7.4	13.9	309,505	7.0	16.2	266,399	6.2	▲15.0
30～99人	1,200,277	25.1	5.7	1,135,226	25.5	23.0	923,252	21.3	11.7
100人以上	2,878,072	60.3	7.8	2,668,845	60.1	▲3.1	2,755,479	63.7	▲1.5

8 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は214億7,779万円で、前回より95億3,532万円(79.8%)増加している。
業種別に見ると、構成比の高い業種はプラスチックで54.6%となっている。対前回比では、プラスチックが406.2%と大きく増加し、電気機械が▲83.5%と大きく減少している。

産業中分類別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

単位：万円

産業中分類	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
総 数	2,147,779	100.0	79.8	1,194,247	100.0	61.2	741,075	100.0	▲ 52.7
09 食料品	92,380	4.3	155.3	36,180	3.0	▲ 17.8	44,000	5.9	▲ 24.9
10 飲料・たばこ	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	X	X	X	X	X	X	870	0.1	339.4
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	-	-	-	-	-	-	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷	69,135	3.2	21.7	56,806	4.8	103183.6	55	0.0	▲ 99.9
16 化学	-	X	X	X	X	X	-	-	-
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,173,213	54.6	406.2	231,777	19.4	118.0	106,340	14.3	▲ 84.5
19 ゴム	424,112	0.5	39.3	304,508	0.5	X	3,755	0.5	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	-	-	-	-	-	-	X	X	X
22 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	23,652	1.1	▲ 40.0	39,412	3.3	1.9	38,685	5.2	274.2
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産機械	0	1.4	X	13,764	1.4	X	10,583	1.4	X
27 業務機械	60,918	2.8	58.4	38,451	3.2	▲ 44.7	69,552	9.4	155.5
28 電子部品	140,281	6.5	15.1	121,899	10.2	39.7	87,245	11.8	▲ 64.4
29 電気機械	3,000	0.1	▲ 83.5	18,237	1.5	▲ 32.6	27,071	3.7	45.6
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	60,985	2.8	▲ 26.4	82,886	6.9	▲ 27.9	114,939	15.5	107.3
32 その他	-	-	-	-	-	-	X	X	X

従業者規模別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

単位：万円

従業者規模別	平成 29 年			平成 28 年			平成 27 年		
	構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)		構成比 (%)	対前回比 (%)	
合 計	2,147,779	100.0	79.8	1,194,247	100.0	61.2	741,075	100.0	▲ 52.7
30 ～ 99 人	234,499	10.9	▲ 39.1	385,005	32.2	10.0	349,993	47.2	141.4
100 人 以 上	1,913,280	89.1	136.4	809,242	67.8	106.9	391,082	52.8	▲ 72.5

統計表

統計表

産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			従業者数
	合計	4~29人	30人以上	
総数	241	163	78	10,798
09 食料品	33	21	12	1,581
10 飲料・たばこ	7	6	1	287
11 繊維	6	4	2	143
12 木材	14	12	2	241
13 家具	6	6	0	72
14 パルプ・紙	3	2	1	57
15 印刷	10	5	5	733
16 化学	3	3	0	21
17 石油・石炭	3	3	0	24
18 プラスチック	21	10	11	1,089
19 ゴム	9	6	3	1,850
20 なめし革	1	1	0	11
21 窯業・土石	13	13	0	155
22 鉄鋼	2	1	1	113
23 非鉄	2	2	0	34
24 金属	29	21	8	787
25 はん用機械	2	1	1	159
26 生産機械	18	15	3	413
27 業務機械	15	8	7	553
28 電子部品	15	6	9	883
29 電気機械	12	9	3	323
30 情報機械	2	0	2	202
31 輸送機械	9	2	7	975
32 その他	6	6	0	92

平成30年6月1日現在
 単位：事業所、人、万円

製造品 出荷額等	原材料 使用額等	付加価値額	現金給与 総額	有形固定資産投 資総額 ※従業者30人 以上の事業所
35,818,981	17,547,460	16,345,973	4,776,235	2,147,779
3,184,888	1,790,499	1,230,370	456,798	92,380
1,453,898	1,243,400	148,371	130,953	X
274,602	199,143	68,863	31,814	X
620,272	350,115	240,927	91,396	X
87,995	52,506	32,860	19,964	-
117,124	63,058	67,040	23,417	X
1,697,765	1,103,826	502,887	262,166	69,135
162,491	58,384	96,395	8,405	-
115,868	73,481	39,248	11,971	-
3,589,103	1,757,569	1,537,719	506,269	1,173,213
8,271,123	3,923,000	3,643,302	1,152,544	424,112
X	X	X	X	-
321,189	156,388	152,594	56,270	-
X	X	X	X	X
X	X	X	X	-
1,361,367	623,751	645,808	357,417	23,652
X	X	X	X	X
767,293	455,667	285,281	178,890	0
580,944	168,970	367,871	213,483	60,918
1,748,420	653,185	1,008,529	444,433	140,281
573,647	369,646	181,686	114,287	3,000
X	X	X	X	X
10,216,080	4,200,090	5,754,152	522,149	60,985
110,102	53,556	52,356	27,901	-



令和元年12月発行

那須塩原市の工業
平成30年工業統計調査結果報告

発行 那須塩原市

〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108番地2

編集 企画部 市民協働推進課 統計係

電話 0287-62-7105

Eメールアドレス kyoudousuishin@city.nasushiobara.lg.jp